

平成21年1月19日



【プレスリリース】モンゴルの生物遺伝資源利用について

- NITE(ナイト:製品評価技術基盤機構、理事長:御園生 誠)は、モンゴル科学院(Mongolian Academy of Sciences)と共同で実施した生物遺伝資源探索の結果を、1月20日にバイオテクノロジー本部(木更津市かずさ鎌足)で発表する。
- これまでに、極限環境に生息する新規の微生物や乳製品関連微生物、4311株が日本に移転された。これらの資源は、今後、新たな食品づくりや、創薬研究に利用され、安全で安心な暮らしに資することが期待される。
- 生物遺伝資源の取扱いに関し、提供国と利用国間で共通の利益が期待される。NITEの取組は、生物多様性条約推進のモデルケースになると考えられる。
- なお、両者は、今後さらに3年間、生物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する共同事業を実施していく。

【概要】

- NITEとモンゴル科学院は、平成18年に生物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する包括的覚書(MOU)を締結し、生物遺伝資源の探索に取り組んできた。
- 両者は、これまで3年間、日本にはない自然環境に棲息する新規の微生物や乳製品関連微生物を含む有用微生物、4,311株を取得し、日本へ移転して応用微生物産業への研究開発や学術論文・学会発表を行うとともに、モンゴル側への技術移転などの利益配分を実施した。これらは、カルピス等日本企業3社との合同でおこなわれ、産業化へ向けた発展も期待されている。
- モンゴルは、発酵乳製品に関与する微生物を効率的に収集できる数少ない国の一つであり、食品メーカー等の注目を集めている。生物多様性条約の枠組みの元では、一般には、企業が単独で海外の生物資源へアクセスすることは困難であるが、モンゴルの場合には、NITEとモンゴル科学院の共同事業の枠組みに参加することにより容易にアクセスが可能である。この点でNITEの役割は企業から高い評価を受けている。
- なお、両者はMOUを延長し、今後さらに3年間、生物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する共同事業を実施していく予定。MOUの署名は、モンゴル科学院側は総長である B. Chadraa(チャドラー)教授が、NITE側は御園生理事長の間で行われる。

※NITE では千葉県木更津市のバイオテクノロジー本部において、平成21年1月20日午前10時からモンゴル国との共同事業に関する成果報告会を、同国研究者も交えて行います。

また、16時30分から MOU の署名式典を行いますので、ご多用中とは存じますが、式典の取材にお越し願えれば幸いです。(詳細は以下にお尋ね下さい。)

(本件に関するお問い合わせ先)

製品評価技術基盤機構 バイオテクノロジー本部 計画課

千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8

電話 0438-20-5760

FAX 0438-20-5766

担当者 長谷川 (hasegawa-yoshiki@nite.go.jp)

櫛田 (kushida-norihiro@nite.go.jp)